

## OGOD-22 2016.8.13

オープンデータ研究所 (Open Data Institute、ODI) <http://theodi.org/>

イギリス政府は 2011 年 11 月、オープンデータを活用したビジネスを本格的に立ち上げるための組織として [Open Data Institute](#)(ODI)の設立と、5 年間に渡って 1000 万ポンドの予算を割り当てた。ODI は 2012 年 5 月 22 日に 2012 年以降の実行計画 [“Implementation Plan 2012 and beyond”](#)を発表しました。その中で ODI は「**ビジネスの立ち上げとイノベーション**」を最重要と位置付けており、以下の具体的目標を掲げている。

1. オープンデータの利用によって経済成長を達成する新しいビジネスを担うスタートアップを育成する
2. ビジネス分野におけるオープンデータ利用の拡大とそのため支援を行うとともに、幅広い分野の人々にオープンデータを活用してイノベーションを起こすためのスキルを身に付けさせる
3. 経済的利益が得られるビジネス事例を開発するとともに、オープンデータのためのインパクト分析手法とビジネスモデルを開発する

そして、2015 年からオープンデータを使って消費者の購入改革を支援するも開始した。今年から消費者が商品やサービスを購入する際に賢明な意思決定を行えるサイト [consultation](#) を発表した。

## 自治体

### 1) OG

1. [新しい Boston.gov は常に、進化するサイトになった\(ウェブサイト、米国\)](#)
2. [New Orleans 市が公文書請求対応オンラインシステム導入\(デジタルドキュメント、米国\)](#)
4. [2016 年度の最も優れたデジタル郡\(オープンガバメント、米国\)](#)

## OD

3. [オープンデータ王国:市の運用分析にオープンデータ利用\(オープンデータ、米国\)](#)
5. [オープンデータ成功の秘密\(オープンデータ、米国\)](#)

### 3) セキュリティ

## 州政府(県)政府

### 1) OG

- 2.1 年 [でバージニア州は大規模な情報技術改革\(オープンガバメント、米国\)](#)

## 2) OD

- [1.労働力の最適化にデータ分析\(オープンデータ、米国\)](#)
- [3.バージニア州がオープンデータ、オープンジョブ運動を開始\(オープンデータ、米国\)](#)
- [4.郡レベルの医療データチェックはこれで\(ビッグデータ、米国\)](#)
- [5.放射能データ、リアルタイム\(オープンデータ、日本\)](#)

## 3) セキュリティ

### 国政府

#### 1) OG

- [2.Brexit の背景: デジタル経済と社会格差\(オープンガバメント、英国\)](#)
- [3.連邦政府はデジタル化を州政府から学べる\(オープンガバメント、米国\)](#)
- [5.ホワイトハウスが無線研究プログラムとIoTの実現を加速した\(IoT、米国\)](#)
- [6.政府はポケモンGOにGo?\(SNS、米国\)](#)
- [9.NIST は IoT の定義をスタブ\(stab\)にした\(IoT、米国\)](#)

#### 2) OD

- [4.オープンデータ研究所の消費者の選択改善アドバイス\(オープンデータ、英国\)](#)
- [8.公共部門のデータ管理の実施方針発表\(オープンデータ、豪州\)](#)

#### 3) セキュリティ

- [1.ハッキングはどんな格好をしているか?\(セキュリティ、米国\):ビデオ](#)
- [7.18F の Cloud.gov は FedRAMP レビューに合格するか?\(セキュリティ、米国\)](#)
- [10.総合サービス局 \(General Services Administration 、GSA\) がエンタープライズ・リスク・マネジメント\(ERM\) 指針を発表\(セキュリティ、米国\)](#)

### 世界機関

#### 1) OG

- [3.BrexitのITへの影響\(オープンガバメント、世界\)](#)
- [4.欧州の地域が健康寿命延伸のデジタル単一市場を創る\(デジタル単一市場、EU\)](#)
- [5.OGP サミット提案の結果発表\(オープンガバメント、世界\)](#)

## 2) OD

### 3) セキュリティ

[1.CPMI とIOSCOが金融市場のサイバー攻撃耐性指針を発表\(サイバーセキュリティ、世界\)](#)

[2.EU サイバーセキュリティ cPPP の作業報告書\(サイバーセキュリティ、EU\)](#)

### 自治体

1.新しい Boston.gov は常に、進化するサイトになった(ウェブサイト、米国)

[Colin Wood](#)、govtech、July 27, 2016

新しい Boston 市のサイトは 10 年変化の無かったサイトから更新や改定が数週間ごとにある Facebook のようなまったく新しい形式のサイトに改定された。この最初の政府対話型サイトを同市が 7 月 20 日に立ち上げた。最初のパイロットサイトは 1 月に発表され [released as a pilot](#)、現在の新しいサイト [Boston.gov](#) は即答性、目立つサービスボタン、イベント案内、ソーシャルメディアの総合掲示などの機能を持っている。

全文:

[http://www.govtech.com/dc/articles/New-Bostongov-Launches-as-a-Constantly-Evolving-Portal.html?utm\\_term=New%20Boston.gov%20Launches%20as%20a%20Constantly-Evolving%20Portal&utm\\_campaign=DATA%20Act%20Charts%20Tangible%20Path%20Forward%2C%20What%20Might%20a%20Clinton%20Presidency%20Mean%20for%20Technology%20and%20Innovation&utm\\_content=email&utm\\_source=Act-On+Software&utm\\_medium=email](http://www.govtech.com/dc/articles/New-Bostongov-Launches-as-a-Constantly-Evolving-Portal.html?utm_term=New%20Boston.gov%20Launches%20as%20a%20Constantly-Evolving%20Portal&utm_campaign=DATA%20Act%20Charts%20Tangible%20Path%20Forward%2C%20What%20Might%20a%20Clinton%20Presidency%20Mean%20for%20Technology%20and%20Innovation&utm_content=email&utm_source=Act-On+Software&utm_medium=email)

2. New Orleans 市が公文書請求対応オンラインシステム導入(デジタルドキュメント、米国)

Charles Maldonado、govtech、July 27, 2016

州公文書法(Public Records Act)に従う New Orleans 市が控訴中 [ongoing lawsuit](#) の記録を掲示しない重要な問題 [critical coverage](#) を起こしている言う文書を、市民が政府の文書を要求するのを容易にするオンライン・プラットフォームの NPO-The Lens (<http://thelensnola.org/>) が公開した。The Lens のオンライン・プラットフォームは他の人が、これらの文書に無料でアクセスできるサービスも行っている。ルイジアナ州公文書法は請求のない文書は出来るだけ早く、請求のある文書は 3 日以内に作成することを政府機関に要求している。市は請求文書の約 3 分の 2 が、この作成期日を越えている [failed to meet that deadline](#)。The Lens は 2015 年の訴訟に至るまでの 2 年間

の文書をファイルしている。作成に数ヶ月もかかっている文書もある。

全文：

[http://www.govtech.com/dc/articles/New-Orleans-Implements-New-Online-System-for-Fulfilling-Public-Records-Requests.html?utm\\_term=New%20Orleans%20Implements%20New%20Online%20System%20for%20Fulfilling%20Public-Records%20Requests&utm\\_campaign=DATA%20Act%20Charts%20Tangible%20Path%20Forward%2C%20What%20Might%20a%20Clinton%20Presidency%20Mean%20for%20Technology%20and%20Innovation&utm\\_content=email&utm\\_source=Act-On+Software&utm\\_medium=email](http://www.govtech.com/dc/articles/New-Orleans-Implements-New-Online-System-for-Fulfilling-Public-Records-Requests.html?utm_term=New%20Orleans%20Implements%20New%20Online%20System%20for%20Fulfilling%20Public-Records%20Requests&utm_campaign=DATA%20Act%20Charts%20Tangible%20Path%20Forward%2C%20What%20Might%20a%20Clinton%20Presidency%20Mean%20for%20Technology%20and%20Innovation&utm_content=email&utm_source=Act-On+Software&utm_medium=email)

3.オープンデータ王国：市の運用分析にオープンデータ利用（オープンデータ、米国）

[Sean Thornton](#)、govtech、July 27, 2016

ワシントンDCのシビックテック(D.C.-based civic startup)の1社がシカゴの食品検査アルゴリズムプロジェクトに採用されたのを受けて、メリーランド州モンゴメリー郡にその複製を作るように提案していた。この10年で最も成果が期待されているオープンガバメントの一つが新しい市民中心の革新的なエコシステム開発の環境を提供することである。それは政府運用の新しい試みの成功、データ利用の革新に満ちている、このエコシステムは市の情報透明性の向上ばかりではなく、市の経済的価値を再生し、創造する。2013年に、マッキンゼー社はオープンデータが世界経済に1年に3兆ドル(約300兆円)の価値をもたらすと結論している[\\$3 trillion a year](#)。この報告書はオープンデータ時代が始まったと宣言している [Economist to declare](#)。

全文：

[http://www.govtech.com/data/Open-Data-Nation-Using-Open-Data-to-Integrate-Predictive-Analytics-into-City-Operations.html?utm\\_term=Open%20Data%20Nation%20Using%20Open%20Data%20to%20Integrate%20Predictive%20Analytics%20into%20City%20Operations&utm\\_campaign=DATA%20Act%20Charts%20Tangible%20Path%20Forward%2C%20What%20Might%20a%20Clinton%20Presidency%20Mean%20for%20Technology%20and%20Innovation&utm\\_content=email&utm\\_source=Act-On+Software&utm\\_medium=email](http://www.govtech.com/data/Open-Data-Nation-Using-Open-Data-to-Integrate-Predictive-Analytics-into-City-Operations.html?utm_term=Open%20Data%20Nation%20Using%20Open%20Data%20to%20Integrate%20Predictive%20Analytics%20into%20City%20Operations&utm_campaign=DATA%20Act%20Charts%20Tangible%20Path%20Forward%2C%20What%20Might%20a%20Clinton%20Presidency%20Mean%20for%20Technology%20and%20Innovation&utm_content=email&utm_source=Act-On+Software&utm_medium=email)

4.2016年度の最も優れたデジタル郡（オープンガバメント、米国）

Govtech、July 26, 2016

e.Republic 社 <http://www.erepublic.com/>のデジタル政府センター(Center for Digital Government) <http://www.govtech.com/cdg/>は毎年、数百の郡が情報技術を効率的で、革新的な行政サービスに使っているかを評価している。2016年度のデジタル郡の調査は、どのように情報技術(IT)を行政サービスにどのように利用したかに、重点を

置いた。今年は、55 の郡を、政府内と行政サービスに情報技術、ITリーダーの強化、新しいアイデアを使っていると認定した。4 つの評価項目(サイバーセキュリティ、ITプロ人材とオープンガバメントの維持、予算とコスト管理、市民参加)の詳細な情報は [story and interactive map](#) に示した。

全文:

[http://www.govtech.com/dc/articles/Examining-Americas-Most-Digital-Counties-2016-Infographic.html?utm\\_term=Examining%20America%5Cu2019s%20Most%20Digital%20Counties%20of%202016%20%28Infographic%29&utm\\_campaign=DATA%20Act%20Chars%20Tangible%20Path%20Forward%2C%20What%20Might%20a%20Clinton%20Presidency%20Mean%20for%20Technology%20and%20Innovation&utm\\_content=email&utm\\_source=Act-On+Software&utm\\_medium=email](http://www.govtech.com/dc/articles/Examining-Americas-Most-Digital-Counties-2016-Infographic.html?utm_term=Examining%20America%5Cu2019s%20Most%20Digital%20Counties%20of%202016%20%28Infographic%29&utm_campaign=DATA%20Act%20Chars%20Tangible%20Path%20Forward%2C%20What%20Might%20a%20Clinton%20Presidency%20Mean%20for%20Technology%20and%20Innovation&utm_content=email&utm_source=Act-On+Software&utm_medium=email)

## 5. オープンデータ成功の秘密(オープンデータ、米国)

Stephanie Kanowitz, GCN, Jul 14, 2016

全国の市が公開しているデータを収集して、評価結果 [U.S. City Open Data Census](#) を発表した。そのためのクラウドソーシングプロジェクトは地域住民がオープンデータを話題にすることに点火するのに使うベンチマークツールをつくるのが目的である。このプロジェクトを支援している Sunlight Foundation (<https://sunlightfoundation.com/>) は多くの市がオープンデータサイトとデジタルデータの蓄積に進歩が見られ、いくつかの市が先導していると述べている。これらの市のモデルをベストモデルとして 6 月 24 日のブログに掲載した [blog post](#)。

全文:

[https://gcn.com/articles/2016/07/14/open-data-city-best-practices.aspx?s=gcn\\_tech\\_150716](https://gcn.com/articles/2016/07/14/open-data-city-best-practices.aspx?s=gcn_tech_150716)

## 州政府(県)政府

### 1. 労働力の最適化にデータ分析(オープンデータ、米国)

[Paul McCloskey](#), GCN, Jul 25, 2016

2016 年の選挙が近づいて、全政府機関が予算、プログラム、組織の見直しに入っている。Center for State and Local Government Excellence 社 (<http://slge.org/solutions-center>) の予測 [forecast](#) によると人事管理、人事計画が最優先の問題になっている。この問題には職員の維持、リクルートだけでなく、後継者育成、スタッフの教育なども含まれている。同センターによるとIT、公共安全、財務の分野のリクルートが難しくなっている。アンケートの結果によると、41%の回答がパー

トタイムの雇用契約や派遣労働者が増加している。そして54%の回答が2015年の退職率が2014年に比べて増えているとなっている。さらに2016年度には上昇する傾向にあると見ている。この変化に対応するために、傾向の予測や意思決定にデータ分析の利用を重視している。

全文:

[https://gcn.com/articles/2016/07/25/workforce-optimization.aspx?s=gcntech\\_260716](https://gcn.com/articles/2016/07/25/workforce-optimization.aspx?s=gcntech_260716)

2.1年でバージニア州は大規模な情報技術改革(オープンガバナメント、米国)

[Mohana Ravindranath](#), nextgov, July 7, 2016

退役軍人省はITの更新に約1年かけて、「禁止ソフトウェア」の職員使用を90パーセント削減した [report](#)。昨年、バージニア州は情報技術局を、仕事をするのに、より簡単に、アクセスが容易にすることも含めて省庁レベルの大規模なIT改革計画を導入した。

全文:

[http://www.nextgov.com/cybersecurity/2016/07/year-va-progresses-department-wide-it-transformation/129733/?oref=nextgov\\_today\\_nl](http://www.nextgov.com/cybersecurity/2016/07/year-va-progresses-department-wide-it-transformation/129733/?oref=nextgov_today_nl)

3.バージニア州がオープンデータ、オープンジョブ運動を開始(オープンデータ、米国)  
Govtech, July 8, 2016

新しいデータセットは州政府の労働力を動員することを目的で官民協働に使う。

面白さから言うと、仕事を求めることは歯医者に行くことやDMV(Dual Mode Vehicle)に乗るのに並ぶのと同様である。バージニア州は、そのプロセスを容易にする [Open Data, Open Jobs](#) という運動を立ち上げた。それはデータ科学と公共部門の力仕事を組み合わせて、求職者と職員を結びつけるマジックである。この運動は単一のデータセットが中心である。そして、現在は [data.virginia.gov](http://data.virginia.gov) に包含されている。新たなデータセットは単純で革新的な新しいツールを創る開発者の出発点となっている。

全文:

[http://www.govtech.com/data/Virginia-Launches-Open-Data-Open-Jobs-Initiative.html?utm\\_term=Virginia%20Launches%20Open%20Data%2C%20Open%20Jobs%20Initiative&utm\\_campaign=Former%20GSA%20Head%3A%2018F%20Met%20Opposition%20from%20the%20Start%207C%20Could%20Data%20Standards%20Help%20Build%20Better%20Transportation%20Systems&utm\\_content=email&utm\\_source=Act-On+Software&utm\\_medium=email](http://www.govtech.com/data/Virginia-Launches-Open-Data-Open-Jobs-Initiative.html?utm_term=Virginia%20Launches%20Open%20Data%2C%20Open%20Jobs%20Initiative&utm_campaign=Former%20GSA%20Head%3A%2018F%20Met%20Opposition%20from%20the%20Start%207C%20Could%20Data%20Standards%20Help%20Build%20Better%20Transportation%20Systems&utm_content=email&utm_source=Act-On+Software&utm_medium=email)

#### 4.郡レベルの医療データチェックはこれで(ビッグデータ、米国)

[Michael Grass](#)、[routefifty](#)、July 25, 2016

米国の市町村の健康とウェルネスの状況を知ろうとしたら、州レベルの健康度ランキングは限られた状況しか得られない。例えば、コロラド州は住民がリクレーション活動を楽しみ、活動的な生活をし、肥満率が低い、米国でもっと健康な州 [one of the nation's healthiest states](#) と一般に思われている。しかし、各地域別の健康度情報は複雑である。[University of Wisconsin Population Health Institute](#) が運用する [Robert Wood Johnson Foundation](#) による地域別の健康データサイト [CountyHealthRankings.org](#) は地方自治体の政策決定者など役立つ。

全文:

<http://www.routefifty.com/2016/07/county-health-rankings/130170/?oref=rf-today-nl>

#### 5.放射能データ、リアルタイム(オープンデータ、日本)

Suzette Lohmeyer、GCN、Jul 28, 2016

2011年の福島原発事故時に、中央データ収集センターと最悪の情報通信に欠陥があったために、事故対応者と政府関係者の事故の状況が理解で出来ず、十分な対応が出来なかった。この結果を受けて、[RadResponder](#) が創られた。このシステムは担当機関対応できるように、リアルタイムで収集した放射能データを共有する。GCN社の報告 [report](#) によると、このシステムの共同サイトが米国のNNSAとEPAに設置されている。放射能レベルを毎分ないし、オンデマンドで提供できる。

全文:

<https://gcn.com/articles/2016/07/28/radresponder.aspx>

### 国政府

#### 1.ハッキングはどんな格好をしているか?(セキュリティ、米国):ビデオ

[Caitlin Fairchild](#)、[nextgov](#)、July 5, 2016

ハッキングとは格好をしているか?ある者は覆面をして、背を丸めてキーボードを叩いて者を。ある者は Matrix 映画(<https://jp.fotolia.com/id/116782130>)の緑文字と数の滝を想像する。国防高等研究計画局(Defense Advanced Research Projects Agency)のハッキングの可視化プロジェクトを助けている。その課題は7チームが7台スーパーコンピュータ上で7つの自律ハッキングボットを使つての戦闘コンテストである。

[Cyber Grand Challenge](#) で、7スーパーコンピュータ上で7つの自律ハッキングボット

間戦争への挑戦コンテストである。このプロジェクトにDARPAは 5500 万ドル(約 55 億円)を投じている。

全文:

<http://www.nextgov.com/cybersecurity/2016/07/video-how-darpa-making-its-hacking-competition-visual/129637/>

## 2. Brexit の背景: デジタル経済と社会格差(オープンガバナメント、英国)

Nesta、1 July 2016

なぜ Brexit に英国の投票をしたか?なぜ大都市の郊外の多くの人々が離脱に投票したか?離脱を選んだ郊外の人々でも、エリートとそうでない人々の格差を懸念している。先週の投票結果の説明の殆どが新自由主義 (Neoliberalism) <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%96%B0%E8%87%AA%E7%94%B1%E4%B8%BB%E7%BE%A9> と伝統的価値 (traditional values) をその原因にしている。しかし問題はそう単純ではない。拡大する格差の真の原因を究明しなければさらに問題は悪化する。

全文:

[http://www.nesta.org.uk/blog/u-cant-touch-intangible-economy-and-social-divides-behind-brexit?utm\\_source=Nesta+Weekly+Newsletter&utm\\_campaign=e730109ecb-Superbugs7\\_5\\_2016&utm\\_medium=email&utm\\_term=0\\_d17364114d-e730109ecb-181446577#sthash.bYo5WjNQ.dpuf](http://www.nesta.org.uk/blog/u-cant-touch-intangible-economy-and-social-divides-behind-brexit?utm_source=Nesta+Weekly+Newsletter&utm_campaign=e730109ecb-Superbugs7_5_2016&utm_medium=email&utm_term=0_d17364114d-e730109ecb-181446577#sthash.bYo5WjNQ.dpuf)

## 3. 連邦政府はデジタル化を州政府から学べる(オープンガバナメント、米国)

Angela Futz Nordstrom、nextgov、July 6, 2016

デジタル政府ゲームで、連邦政府機関が、目標を達成するには、州政府の事例から学ぶことが多い。2012年5月に発令したバラク・オバマ大統領のデジタル政府戦略によって政府機関は合理化し、市民中心、企業中心のデジタル政府を実践することになった。しかし、国立行政アカデミー (National Academy of Public Administration) [survey of federal employees](#) の最近の調査によると、この4年間の進捗度は低い。

全文:

[http://www.nextgov.com/technology-news/tech-insider/2016/07/what-federal-government-can-learn-states/129667/?oref=nextgov\\_today\\_nl](http://www.nextgov.com/technology-news/tech-insider/2016/07/what-federal-government-can-learn-states/129667/?oref=nextgov_today_nl)

## 4. オープンデータ研究所の消費者の選択改善アドバイス(オープンデータ、英国)

Anna Scott、theodi、2016-07-26

消費者が商品やサービスを購入する際に賢明な意思決定を行えるように、英国政府は消費者の選択肢を改善するサイト [consultation](#) を発表した。このサイトで、政府はア

ドバイスと表示を改善し、販売業者をより容易に、より短時間で切り替えることが出来ることに焦点を当てている。このサイトを作成しているオープンデータ研究所 (Open Data Institute、ODI) <http://theodi.org/> の使命はオープンデータを使って消費者の購入改革を支援することである。昨年政府は [asked us](#) サイトでデータ企業やイノベータの声を聞き、政府を横断してデータイノベーションを推進する。

全文:

[http://theodi.org/blog/odi-responds-to-consultation-on-improving-the-consumer-landscape-and-quicker-switching?goal=0\\_3391a19d97-2a55f0095c-101198421&mc\\_cid=2a55f0095c&mc\\_eid=88a5c1b1a5](http://theodi.org/blog/odi-responds-to-consultation-on-improving-the-consumer-landscape-and-quicker-switching?goal=0_3391a19d97-2a55f0095c-101198421&mc_cid=2a55f0095c&mc_eid=88a5c1b1a5)

#### 5. ホワイトハウスが無線研究プログラムとIoTの実現を加速した (IoT、米国)

[Mohana Ravindranath](#)、nextgov、July 22, 2016

ホワイトハウスは、IoTに真剣になっている。

新しい400百万ドル(約4億円)連邦研究プログラムはデバイスやセンサーのユビキタスネットワークの将来のビジョンを実現する高度な無線接続の市規模の試験プラットフォームを開発すると発表した。ホワイトハウスのこの発表は公共IoTの開発を鼓舞する。その広大な接続されたネットワークの概念は、今年の議会の注目を集めている。春に、上院はIoT国家

戦略案 [internet of things](#) を可決した。

全文:

[http://www.nextgov.com/emerging-tech/2016/07/white-house-boosts-internet-things-wireless-research-program/130149/?oref=govexec\\_today\\_pm\\_nl](http://www.nextgov.com/emerging-tech/2016/07/white-house-boosts-internet-things-wireless-research-program/130149/?oref=govexec_today_pm_nl)

#### 6. 政府はポケモンGOにGo? (SNS、米国)

[Caitlin Fairchild](#)、nextgov、July 11, 2016

最新のゲームアプリ、ポケモン Go ブームが、スマートフォンに嵐を巻き起こした。この絶大な人気で任天堂の株価が110億ドル(約1.1兆円)に上昇した [Nintendo's value rise by \\$11 billion](#)。このアプリ [Pokémon GO](#) は現実の世界にデジタルポケモン(風変わりな日本語の怪物)を重ねる。現実世界のゲームのデータは Google マップのデータや利用者のスマートフォンのカメラから抜粋されている。このソフトの会社 Niantic 社はGoogle関連企業のベテランが雇用されている [boasts many veterans from Google Maps and Google Earth](#)。このゲームが連邦政府にどのような影響を与えているか? ワシントンD.C.では、いくつかの連邦政府機関の建物がPokestops(ポケモンGOに登場する施設)の場所とジム(ユーザーが自分のポケモンで戦うことができる場所)を提供している。ホワイトハウスと議事堂が戦闘コンテストに使われた。そして連邦調達局

(General Services Administration)と連邦通信委員会(Federal Communications Commission)の建物も Pokestops に使われている。

全文:

[http://www.nextgov.com/mobile/2016/07/will-government-go-pokemon-go/129784/?oref=nextgov\\_today\\_nl](http://www.nextgov.com/mobile/2016/07/will-government-go-pokemon-go/129784/?oref=nextgov_today_nl)

7.18F の Cloud.gov は FedRAMP レビューに合格するか？(セキュリティ、米国)

[Troy K. Schneider](#)、FCW、Jul 18, 2016

Cloud Computing Advisory Council が 3 月に新たな「FedRAMP 加速(FedRAMP Accelerated)」プロセスを発表する [unveiled](#) と、18F の Cloud.gov プロジェクトはクラウド・セキュリティの新しいアプローチのための 3 つのテストプラットフォームの一つになった。

・18F (<https://18f.gsa.gov/>) (18F is an office inside the General Services Administration that

helps other federal agencies build, buy, and share efficient and easy-to-use digital services)

・Cloud.gov project (<https://cloud.gov/>) (Cloud.gov is 18F's cloud-hosting product line for federal teams)

FedRAMP とは

Federal Risk and Authorization Management Program (FedRAMP、

<http://www.gsa.gov/portal/category/102371>)

連邦政府 CIO である Kundra は、Cloud Computing Advisory Council という諮問委員会を設立し、ここでセキュリティ専門家により、クラウドに関するセキュリティ・プログラム、Federal Risk and Authorization Management Program (FedRAMP) を制定した。FedRAMP とは、各省庁がシステムをクラウドに移行する際に、セキュリティ要件の設定や、購買可能なクラウド企業を登録するプログラムである。各省庁が導入するクラウドを、すべて検証するのではなく、事前に承認したベンダーを定めておこうという試みである。対象となるシステムは、アウトソース・システムや、省庁間を跨る大型システムであるが、最初はクラウドに限定して、このプログラムを運用している。FedRAMP の制定により、政府内でクラウド導入の手続きが簡素化され、クラウドの普及が進むとみられている。

全文:

[https://fcw.com/articles/2016/07/18/18f-cloud-update.aspx?s=fcwdaily\\_190716](https://fcw.com/articles/2016/07/18/18f-cloud-update.aspx?s=fcwdaily_190716)

## 8. 公共部門のデータ管理の実施方針発表(オープンデータ、豪州)

Naomi Perdomo、[blog.data.gov.au](http://blog.data.gov.au)、26 July 2016

2015年12月3日に、内閣総理大臣及と内閣が公共部門のデータ管理レポート <https://blog.data.gov.au/news-media/blog/release-public-sector-data-management-implementation-report> を発表した。この報告書は公共データの活用方針を確立し、豪州公共サービス (Australian Public Service) [https://en.wikipedia.org/wiki/Australian\\_Public\\_Service](https://en.wikipedia.org/wiki/Australian_Public_Service) が公共データの使用、出版、共有の実現を図る。それ以来、豪州政府機関はこの方針を進めるために Prime Minister and Cabinet、PM&C <https://www.dpmc.gov.au/> の公開データ支部 (Public Data Branch) と協力してきた。

全文:

[https://gcn.com/articles/2016/07/11/georgia-report-card.aspx?s=cloud\\_020816&admgarea=TC\\_Cloud](https://gcn.com/articles/2016/07/11/georgia-report-card.aspx?s=cloud_020816&admgarea=TC_Cloud)

## 9. NIST は IoT の定義をスタブ (stab) にした (IoT、米国)

Mark Rockwell、FCW、Aug 01, 2016

国立標準技術研究所 (National Institute of Standards and Technology、NIST) <http://www.nist.gov/> の新しい報告書 [publication](#) はセキュリティと拡張性に重点を置いた

ビルディングブロックのIoTを求めている。NISTのコンピューター科学者でIoTの命名者である Jeffrey Voas がIoTのコンポーネントの運用、信頼性、ライフサイクルの総括をする、正式で、分析可能で記述できるビルディング・ブロック・セットは未だ無いと言っている。彼の言うIoTビルディング・ブロックはコンピュータコンポーネントがローカルエリアネットワークを介して接続され、それらの間で情報を共有している馴染みのある分散コンピューティングモデルである。

Stab(スタブ)

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%B9%E3%82%BF%E3%83%96>

全文:

[https://fcw.com/articles/2016/08/01/rockwell-nist-iot-standards.aspx?s=fcwdaily\\_020816](https://fcw.com/articles/2016/08/01/rockwell-nist-iot-standards.aspx?s=fcwdaily_020816)

## 10. 総合サービス局 (General Services Administration、GSA) がエンタープライズ・リスク・マ

ネジメント (ERM) 指針を発表 (セキュリティ、米国)

Bianca Spinosa, FCW, Aug 01, 2016

米国連邦政府のエンタープライズ・リスク・マネジメント(Enterprise Risk Management, ERM)(改定 Circular A-123)が最高財務責任者協議会(Chief Financial Officers Council、CFO Council) <https://cfo.gov/> と業績改善委員会(Performance Improvement Council, PIC)<https://www.pic.gov/who-we-are/the-council> によって7月29日に発表された。連邦政府の管理者はOMBの改定 Circular A-123 <https://www.whitehouse.gov/omb/circulars.a123> の要件を満たし、ITを更新する時に、より良いリスク管理に役立つ指針を必要としている。行政管理予算局(Office of Management and Budget、OMB)は、7月に発表した最新の Circular A-123 (Management's Responsibility for Enterprise Risk Management and Internal Control) [released in July](#) で政府機関にERM体制を確立することを要求している。オバマ政権はこのようなプロセスやシステムの早期の問題発見の重要性を強調している。OMBメモによると、ERM(integrated government structure)の実施は、政府の使命達成の改善、コスト削減、重要なリスクへの集中を実現する。

指 針 ( P l a y b o o k )  
<https://cfo.gov/wp-content/uploads/2016/07/FINAL-ERM-Playbook.pdf>

全文:

[https://fcw.com/articles/2016/08/01/enterprise-risk-management-playbook.aspx?s=fcwdaily\\_020816](https://fcw.com/articles/2016/08/01/enterprise-risk-management-playbook.aspx?s=fcwdaily_020816)

## 世界機関

1.CPMI とIOSCOが金融市場のサイバー攻撃耐性指針を発表(サイバーセキュリティ、世界)

Continuitycentral, 30 June 2016

決済・市場インフラ委員会(Committee on Payments and Market Infrastructures、CPMI)と証券監督者国際機構(International Organization of Securities Commissions、IOSCO)が新しい文書を「金融市場インフラのためのサイバー攻撃耐性に係るガイダンス」<http://www.fsa.go.jp/inter/ios/20151126-1/01.pdf> 出版した。これは、サイバー攻撃が高度化するために金融業界のサイバーセキュリティに関する最初の国際的合意指針で、サイバー攻撃が高度化するために、最初の国際的に合意された指針である。

全文:

<http://www.continuitycentral.com/index.php/news/technology/1231-cyber-resilienc>

## 2. EU サイバーセキュリティ cPPP の作業報告書(サイバーセキュリティ、EU)

Europa、06/07/2016

欧州委員会(EC)は、将来のファイバーセキュリティ対策について利害関係者、契約官民協働体(contractual Public-Private Partnership、cPPP)の意見を聞いた。そして、EUのサイバーセキュリティ産業を活性化できる政策作成への貢献も呼びかけた。[欧州連合](#)(EU)は、2015年12月18日に12週間のオンライン・パブリック・コンサルテーション(online public consultation)をいろいろな利害関係者のワーキンググループを統合した欧州ネットワーク情報セキュリティ庁(European Union Network and Information Security Agency、ENISA)と共に立ち上げた。現在、作業報告書を提出している。

全文:

<https://ec.europa.eu/digital-single-market/en/news/staff-working-document-report-public-consultation-and-other-consultation-activities-preparation>

## 3. BrexitのITへの影響(オープンガバメント、世界)

[Gartner](#)、itworldcanada、July 12, 2016

英国国民投票のブレキジット(Brexit、英国の EU 離脱)は英国の内外に将来への不安を撒いた。CIO や IT リーダーは金融と政治に関する変化が、ここ数ヶ月で自社の組織、供給業者、技術購入に、どのような影響 [impact](#) があるのか CIO や IT リーダーは見通せなくて不安になっている。投票まで期間、問題解決に走り回ったが、これからは、IT 投資が短期的には、さらに、難しくなる。

全文:

<http://www.itworldcanada.com/blog/the-impact-of-brexit-on-it/384788#ixzz4FtKnauWo>

## 4. 欧州の地域が健康寿命延伸のデジタル単一市場を創る(デジタル単一市場、EU)

Europa、14/07/2016

健康寿命延伸の革新的デジタル解決への投資と規模の拡大に参加する健康寿命欧州イノベーション共同体(Active and Healthy Ageing European Innovation Partnership) [European Innovation Partnership on Active and Healthy Ageing. \(EIP on AHA\)](#) 基準サイト [Reference Sites](#)、として欧州の74地域が認知された。これらのサイトに3年間で4億ユーロ(約440億円)を投資し、500万人に利益をもたらすことが期待されている。

全文:

<https://ec.europa.eu/digital-single-market/en/news/european-regions-bring-digital-single-market-active-and-healthy-ageing>

#### 5. OGP サミット提案の結果発表(オープンガバナメント、世界)

[Paula Forteza](#)、OGP、25 July 2016

Open Government Partnership のオープンで、協働的な運動に3ヶ月の提案募集で1542人の積極的な利用者と660の効果的な提案がありました。皆さんの協力に感謝します。この提案を討議する OGP 共創サミットがオンライン [ogpsummit.org](http://ogpsummit.org) ([link is external](#))で開催されます。その方式は参加者の協働でCrowdsourcing方式で、リアルタイムの投票、編集で提案を討議し、結果をまとめます。

全文:

[http://www.opengovpartnership.org/blog/anonymous/2016/07/25/now-ogp-world-summit-call-proposals-has-wrapped-overview-ogpsummitorg#disqus\\_thread](http://www.opengovpartnership.org/blog/anonymous/2016/07/25/now-ogp-world-summit-call-proposals-has-wrapped-overview-ogpsummitorg#disqus_thread)